

(別紙5)

整理番号 2018P-137
補助事業名 平成30年度障害のある人が幸せに暮らせる社会を創る活動補助事業
補助事業者名 公益社団法人 日本てんかん協会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

法人が取り組む「てんかん相談ダイヤル」により全国からさまざまな課題やニーズを集め、その基本的な対処の方向性について整理をする。この内容を、各都道府県に周知し、全国どこに住んでいてもてんかんがあることで困り・悩む人への支援の考え方・手法が平準化できるよう、担い手（コーディネーター）の養成を行う。その上で、現在政府が進める「てんかん地域診療連携体制整備事業」と、包括的なてんかん診療の視点から連動を模索し、この事業で培った成果を地域支援に活かせることを目指す。

(2) 実施内容

① 専門相談活動、ケース会議

(<https://www.jea-net.jp/wp-content/themes/jea/img/page/jea/pdf/2018jigyohoukoku.pdf>)

毎週(平日)月・水・金曜日の13:15～17:00まで、「てんかん相談ダイヤル(無料)」(03-3232-3811)を開設した。専門職(心理士、社会福祉士、看護師、他)とピア(家族)の立場から情報提供を行った。今年度の対応件数は、875件であった。

② 専門家によるマニュアル・資料作成

相談事例やこれまでの資料を参考に、研修会で使用する資料集を作成し、各都道府県の拠点に配布した。また、次年度に向け、インテーク資料(相談記録票)の素案作りを並行して行った。

③ 全国研修会の実施

各都道府県で、直接てんかんのある人やその家族の支援に当たっている担当者を東京に集め、相談支援の基礎研修を行った。ブロック会議で、具体的な情報交換を行うため、ここでは基本的な姿勢や必要な情報について、研鑽を高めた。

④ ブロック会議の実施

全国を9つのブロック(北海道、東北、関東、北越、中部、近畿、中国、四国、九州)に分け、各ブロックごとに対象都道府県スタッフが集まり、より具体的な事例の検討と、地域性についての情報交換を行った。

(別紙5)

2 予想される事業実施効果

助成事業となったことで、非常勤相談員の身分保障と相談対応（事例検討）の質の向上が見られ、「てんかん相談ダイヤル」の周知と信用度が上がった。今後、公的な支援を受けてさらなる事業拡大への期待が高まった。

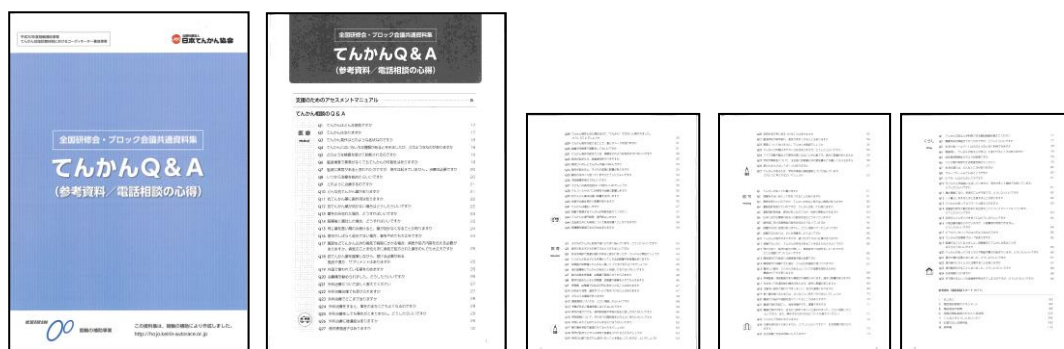
また、全国研修会とブロック会議を行うことで、これまで地域で孤軍奮闘してきた担当者が、自信と安心を得てさらに相談支援と地域ネットワーク作りを進めるきっかけとなった。今後は、地域にまだ格差があることから、さらに地域性を意識したコーディネーター養成に向けて、アプローチ法を考慮する予定である。

3 補助事業に係わる成果物

(1) 補助事業により作成したもの

全国研修会・ブロック会議共通資料集「てんかんQ&A」

(https://www.jea-net.jp/wp-content/themes/jea/img/page/jea/pdf/hokoku_jka2019.pdf)



(2) (1) 以外で当事業において作成したもの 該当なし

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 公益財団法人日本てんかん協会（ニホンテンカンキョウカイ）

住所： 〒170-0005

東京都豊島区南大塚3-43-11 福祉財団ビル7F

代表者： 会長 梅本里美（ウメモトサトミ）

担当部署： 本部事務局（ホンブジムキョク）

担当者名： 事務局長 田所裕二（タドコロユウジ）

電話番号： 03-3202-5661

F A X： 03-3202-7235

E-mail： jea@e-nami.or.jp

U R L： <https://www.jea-net.jp/>